

年金減額 予算編成争点に

払い過ぎ7兆円 不公平感緩和狙う

政府が厚生年金や国民年金の支給額を2012年度から段階的に引き下げる方針を打ち出し、予算編成の焦点になってきた。過去の物価下落時に支給額を下げなかったために払い過ぎになっている「特例水準」を本来水準に戻す目的で年金を減額する。高齢者への優遇措置をなくし、世代間の不公平感を和らげる狙いだ。民主党内には賛否両論がある。

民主党内は反対強く

小宮山洋子厚生労働相は23日の政府の行政刷新会議「提言型政策仕分け」が特例水準の早期解消を

打ち出したことを受け、「私の見解としてやっていくべきだ」と発言。24日には藤村修官房長官が

「実現に向け具体的な検討を進める」と述べた。一方、24日に開いた民主党厚生労働部門の会合では、反対する議員が「ギリギリのところで生活している人には、年金減額は

3年だと1%を超えるが、5年では1%未満に抑えられるとみている。公的年金には「物価スライド」を適用する原則があるが、00年度から3年間は、物価が下がつて

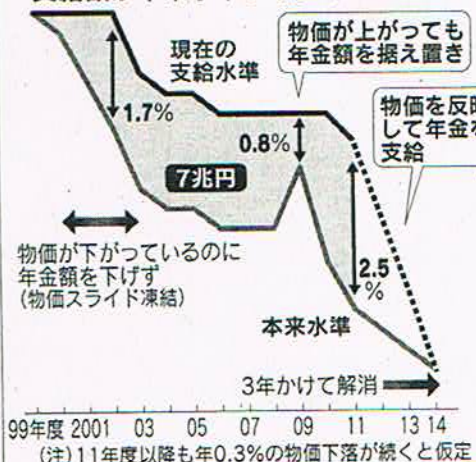
いたのに支給額を下げなかった。物価が下がれば、年金額を下げても実質的な価値は変わらないのに、見た目の金額の引き下げに対する抵抗感が政治家に強かったためだ。

このため、現在の受給者は本来よりも2・5%多い年金をもらっている。04年の年金改革では、将来の物価上昇時に据え置けば、本来水準に戻る

ため、政府はこの7兆円分の「返還」をめざしている。ただ、政府はこの7兆円分の「返還」をめざしている。

現状の早期解消をめざしているわけではない。3年間かけて本来の給付水準に近づけていく計画で、その間も水準は下がるとはいえ、本来の額より多い状態は続く。

支給額が本来水準より多くなったわけ



大和ハウス工業や富士通、三井物産など9社は千葉県浦安市で災害に強い環境配慮型都市「スマートシティ」の構築に乗り出す。月内にも産官学で開発主体となる組織をつくる。同市は東日本大震災で液状化被害が起きた。地盤改良を施したうえで太陽光発電や非常用の蓄電池を備え、エネルギーを最適管理できる

災害に強い街 千葉・浦安に

富士通や大和ハウス500億円事業 1000戸供給

市計画づくりを担う。開発主体となる組織には住宅賃貸・建設のスタートコーポレーションやトヨタホーム、パナホーム、富士電機、ミサワホーム、三菱UFJ信託銀行も参加する。浦安市にキャンパスがあり不動産学部を持つ明海大学が都

市計画づくりを担う。開発主体となる組織には住宅賃貸・建設のスタートコーポレーションやトヨタホーム、パナホーム、富士電機、ミサワホーム、三菱UFJ信託銀行も参加する。浦安市にキャンパスがあり不動産学部を持つ明海大学が都

大和ハウスなどが住宅開発に乗り出す地区

大和ハウスなどが住宅開発に乗り出す地区

大和ハウスなどが住宅開発に乗り出す地区

大和ハウスなどが住宅開発に乗り出す地区

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

液状化被害の復興モデルに

給付削減の姿勢 消費増税の布石

政府・与党の国民年金や厚生年金の支給額引き下げに関する調整は難航が避けられない。給付削減に切り込む姿勢をみせることで、野田佳彦首相が実現に強い意欲を示す

政府・与党の国民年金や厚生年金の支給額引き下げに関する調整は難航が避けられない。給付削減に切り込む姿勢をみせることで、野田佳彦首相が実現に強い意欲を示す

政府・与党の国民年金や厚生年金の支給額引き下げに関する調整は難航が避けられない。給付削減に切り込む姿勢をみせることで、野田佳彦首相が実現に強い意欲を示す